

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	2 豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり	
施策	1 農業	施策コード
施策内容	1 農業基盤の整備と優良農地の確保	P2011
	2 農業経営の育成・確保	P2012
	3 生産・流通対策の推進	P2013
	4 調和型農業の推進	P2014
	5 農村環境の整備	P2015
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P2019

【施策の基本目標】

農業の持続的発展のため、土地利用との調整を図りながら農地の集約化を進めていきます。また、安定的な農業経営を行える条件を整備し、担い手を育成するとともに、食の安全に配慮した自然循環型の農業をめざします。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費（財源内訳）	国支出	366
	県支出	227,582
	地方債	10,860
	その他	2,564
	一般財源	44,645
合計(千円)		286,017

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

環境経済部長	施策の進捗状況・評価	農業を産業として維持し、魅力ある農業を次世代へ引き継いでいくため、国や県の補助事業を活用しながら、農業経営の法人化と農地利用の集積、農業機械の導入や農業施設の整備による農作業の機械化・効率化、認定農業者や集落営農組織など担い手の育成、高収益型施設園芸農業への転換促進、新規就農者への就農支援など、様々な事業推進を図っている。
	今後の施策展開	今後も、農業者の高齢化及び後継者不足に対応するため、組織の法人化を進め、担い手を確保するとともに、農地中間管理事業を活用した農地を集約し、農業用大型機械の導入による経営効率化を図るなど、国や県の補助事業を活用しながら、様々な事業の展開に努めていく。また、農産物直売所の充実や特産品化に向けた取組を推進していく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標 (R02)
16	県営両筑平野かんがい排水二期事業の進捗率	農業振興課	農村環境係	0.7%	2.1%	4.4%	7.2%	10.1%			25.6%
17	集落営農組織の法人化数	農業振興課	農政係	3法人	4法人	4法人	6法人	6法人			5法人
18	認定農業者数	農業振興課	農政係	124経営体	126経営体	130経営体	135経営体	134経営体			128経営体
19	農地利用権設定率	農業振興課	農政係	43.4%	40.0%	47.0%	47.8%	56.3%			49.2%
20	農地の流動化による集積面積	農業委員会	農地係	939ha	992ha	1,008ha	1,021ha	1,072ha			1,059ha
21	市内小中学校給食への地元農産物の利用率(学校給食自給率)	農業振興課	農政係	14.4%	10.1%	6.2%	9%	9%			30.0%
22	環境保全型農業直接支援対策による取り組み面積	農業振興課	農政係	0ha	49.73ha	47.88ha	42.31ha	44.00ha			70ha
23	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組む組織数	農業振興課	農村環境係	27組織	27組織	27組織	27組織	27組織			28組織

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
J001046	P2013	S1	水田農業担い手機械導入支援費事業(経営体育成支援事業)【第5次計画指標管理】	認定農業者、集落営農組織等の規模拡大、経営の多角化など経営力を強化・改善するために必要な農業機械導入を支援していくにあたり、かかる経費の一部について補助金を拠出する。県単事業を中心に支援を行っていく。	環境経済部	農業振興課	農政係		拡大	実施できていない要望について、3年程度ですべて事業実施できるよう予算確保に努めること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	集落営農組織の法人化数【第5次計画指標】	件	6		
J001047	P2013	S1	園芸産地育成関連事業	園芸農業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要望する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 ○国事業の補助率 ・農業者 1／2以内 ○県事業の補助率 ・認定農業者1／3以内(雇用型経営支援:1／2以内) ・営農集団 1／2以内 ○市事業の補助率 ・農業者 2／10以内	環境経済部	農業振興課	農政係		現状維持	収益性の高い園芸農家を育成していくうえで、継続が必要である。円滑な事業実施のため、事業申請者の補助残を含め、事業実施能力の確認を確実に行うこと。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	補助事業の成果報告における計画の達成度(国、県補助事業)	件	10		
J004245	P2012	S1	農地中間管理推進事業	農業従事者の高齢化や離農により、全国的に耕作放棄地が増えている。人・農地プランに掲載された地域農業の中心となる担い手に、農地中間管理機構を仲介して農地を集約させることで、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入を促すなどの農用地の利用効率化及び高度化の促進を図ることで、耕作放棄地の解消と後継者不足を補い、農業生産性の向上につなげていく。 事業は、農地の貸し手と借り手への周知・募集、受付、配分計画案の作成を行い、集積面積に応じて補助金の申請・交付を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係		拡大	農業委員会、農協、関係機関等と十分に連携し、効率	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	担い手への農地集積面積	ha	1,521		
J000252	P2012	A	担い手育成関連業務	市の基幹産業である農業も、近年後継者不足という大きな問題を抱えている。農業後継者の不足は、地域のあらゆる活動に影響を及ぼしている。こうした中、農業を魅力ある産業にするために、農業後継者団体の活動を支援する。 また、平成24年度から国が掲げた地域の人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成が全国的に開始され、そのための事務費等(人・農地問題解決加速化支援事業費)が市町村へ配分された。	環境経済部	農業振興課	農政係		現状維持	農業者には、後継者として地域の農業を担っていた だけるよう育成、支援を行うこと。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	団体が実施した事業に参加した人の人数	人	16		
J000252	P2012	A	担い手育成関連業務	市の基幹産業である農業も、近年後継者不足という大きな問題を抱えている。農業後継者の不足は、地域のあらゆる活動に影響を及ぼしている。こうした中、農業を魅力ある産業にするために、農業後継者団体の活動を支援する。 また、平成24年度から国が掲げた地域の人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成が全国的に開始され、そのための事務費等(人・農地問題解決加速化支援事業費)が市町村へ配分された。	成果指標	②	人・農地プランの作成件数	件	1		

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
J000253	P2012	A	農地流動化対策及び認定農業者関連業務【第5次計画指標管理】	農業経営基盤強化促進法に基づき、小都市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、農地流動化対策や認定農業者の団体への補助も行いながら認定農業者制度等の推進を図っている。また、家族経営協定については、男女共同参画の観点から、認定農業者等への協定締結の啓発、推進を行っている。	環境経済部	農業振興課	農政係		現状維持	営農相談については関係機関と連携し効率よく実施し、相談者への的確な対応を考慮すること。また、担い手育成のためにも認定農業者の活動の充実に努めること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	農地利用権設定率【第5次計画指標】	%	56.3		
J000255	P2012	A	新規就農相談業務	・新規就農者の相談を受け、関係機関と連携しながら就農への支援を行っていく。 ・農業経営基盤強化促進法に基づき、小都市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、認定新規就農者の推進を図る。 ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金の給付を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係		現状維持	新規就農相談については関係機関と連携し、相談者に対し丁寧に対応すること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	認定新規就農者認定件数	件	0		
J004340	P2019	A	農業基本計画推進事業【第5次計画指標管理】	「小都市食料・農業・農村基本条例」に規定された基本的施策を推進するもので、市の最上位計画である「第5次小都市総合振興計画」の将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」を実現するため、農業関係各施策や他の分野の計画等と連携し、食料・農業・農村の振興について総合的かつ計画的に推進させるための様々な施策。	環境経済部	農業振興課	農政係		拡大	基本計画に基づく具体的施策について、担い手の育成、農業分野への企業参入、新たな産地化づくり、直売所の拡充、地産地消の推進、特産品開発などJAみいをはじめ関係機関・団体と連携を図りながら事業の推進に努めること。	部長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	市内小中学校給食への地元農産物の使用率(学校給食自給率)【第5次計画指標】	%	9		
J004330	P2014	A	環境保全型農業直接支払交付金【第5次計画指標管理】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係		委託	県等関係機関との連絡調整を密にし、取り組み団体への的確な助言、指導を行うこと。また、事務手続き等に関しては遺漏のないよう業務を推進すること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	環境保全型農業直接支援対策による取り組み面積【第5次計画指標】	a	4,400		
J004517	P2019	A	食と農の複合施設に関する業務	九州中から人・モノ・情報・知恵(技術)を呼び込み、賑わいを創出することに加え、農業をはじめとする本市の産業振興に寄与する「食と農の複合施設」について調査・研究を行う。 「小都市食と農の複合施設調査研究委員会」を組織し、平成29年度に実施した「小都市食と農の複合施設基本調査」の内容に関する調査・研究を行うとともに、施設のふさわしい態様や、求められる機能について検討する。	環境経済部	農業振興課	農政係		現状維持	「小都市食と農の複合施設調査研究委員会」を計画的に開催し、平成31年度には委員会の意見を報告書として取りまとめ、市長に報告できるように進めること	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	小都市食と農の複合施設調査研究委員会(H30年度)報告書策定	式	0		
J004518	P2013	A	農産物の特産品(ブランド)化に関する業務	本市の農業振興及び農産物等の産地銘柄の確立を図るため、本市において生産された農産物等を使用した特産品の開発及び改良に取り組む者に対する支援(補助)を行い、加工を通じた農産物の高付加価値化(ブランド化)による新たな特産品の創出を図る。	環境経済部	農業振興課	農政係		拡大	現在、特産品化の取組を行っている品目については、更なる認知度の向上に努めること。また、新たな特産品の開発を進めることも必要であるが、今ある農産物の中に特産品と呼べる品目がないか調査すること	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	特産品の数	個	2		
J001056	P2015	S1	多面的機能支払交付金【第5次計画指標管理】	養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が制定され、平成27年4月1日から施行された。 法令に基づき、市では「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する促進計画」を策定し、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 1. 農地維持支払(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等) 2. 資源向上支払 ・地域資源の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境 保全活動の幅広い展開等) 3. 資源向上支払 ・施設の長寿命化のための活動	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	多くの活動組織が平成31年度以降の新たな5ヶ年計画を実行に移すため、各組織が適正な事業運営が図られるよう指導、情報提供に努めること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組む組織数【第5次計画指標】	組織	27		
J004477	P2019	S1	大板井(上)堤埋立調査委託業務	大板井(上)堤は、周辺の住宅開発に伴い住宅からの雑排水により、水質悪化、悪臭、雑草の繁殖など様々な問題が出てきている。 本業務は、周辺が住宅であることを考慮し、上堤の環境改善を図るため、埋立ての検討及び今後の活用方法について協議を行う。	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	ため池管理者との協議を継続し、方針が決定された際には、事業化の手続きに遅延が生じることのないよう努めること	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	事業の進捗状況	%	25		
J000266	P2019	A	農振除外業務	総合的に農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、農業生産の基盤である農用地等の確保を図る。そのため農用地に対して農振除外の申請があれば審査を行い一連の事務処理を行なう。	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	優良農地保全のため、農振除外の申請に対して厳格な審査を実施すること。また、事務処理については適正・確実に行うこと。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	農用地等面積の増減率	%	100		

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
J000271	P2011	A	農業用施設の災害事業	国庫事業の対象となる異常な天然現象により被災した農林水産業施設（農地、農業用施設）の施設を原形に復旧することを目的とする工事で、以下の条件に合致するもの (1)1箇所の工事の費用が40万円以上のもの。 (2)1箇所の工事とは、同じ施設が被災した場合、その被災箇所が150m以内の間隔で連続しているものは1箇所とみなす。 (3)原形復旧を目的とする工事（原形復旧・効用回復・原形復旧が技術的に不適当な場合の代りとなる施設の工事・施設を統合する復旧）	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	災害発生を未然に防ぐために施設管理者への啓発活動を行うとともに監視体制の強化を図ること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	災害復旧事業の進捗率		%	100	
						②					
J000274	P2011	A	土地改良区及び用水組合への指導・調整業務	①小郡市土地改良連合協議会の運営に関する助言・指導 ②市内の土地改良区・用水組合等土地改良事業団体の連携調整と運営への助言・指導	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	土地改良事業連合協議会事務局と十分に協議し、団体に対する情報提供、連絡調整、助言及び指導を行うこと。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	小郡市土地改良連合協議会の会議の開催回数		回	3	
						②	小郡土地改良区の会議の開催回数		回	3	
J004375	P2011	A	農村環境整備事業	農業振興の一環として農業の近代化を促進し農業農村の整備を図るため、事業計画書で認められた範囲において、福岡県農村整備総合事業補助金と併せて小郡市都市整備事業費を受益者（行政区又は農業法人、営農組織等）へ交付する。 ○対象事業 （農村環境整備事業）かんがい排水（水路、頭首工等）、ほ場整備、農道、ため池 等	環境経済部	農業振興課	農村環境係		現状維持	受益者との協議を十分に行い、営農に支障がないように事業を実施すること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	整備率		%	100	
						②					